

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	花村産業株式会社					
代表者名	氏名	花村 泰年	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県松本市庄内2-5-47					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	アルミニウム二次合金製造、鉄・非鉄金属製品加工・販売、鉄・非鉄金属原料取扱					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,951	1,892	1,915	1,888	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,394	4,262	4,274	4,189	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	7,050	6,838	6,999	7,130	
自動車の台数	台	49		50	47	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	359				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度	計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
報告対象年度	平成	30	年度							

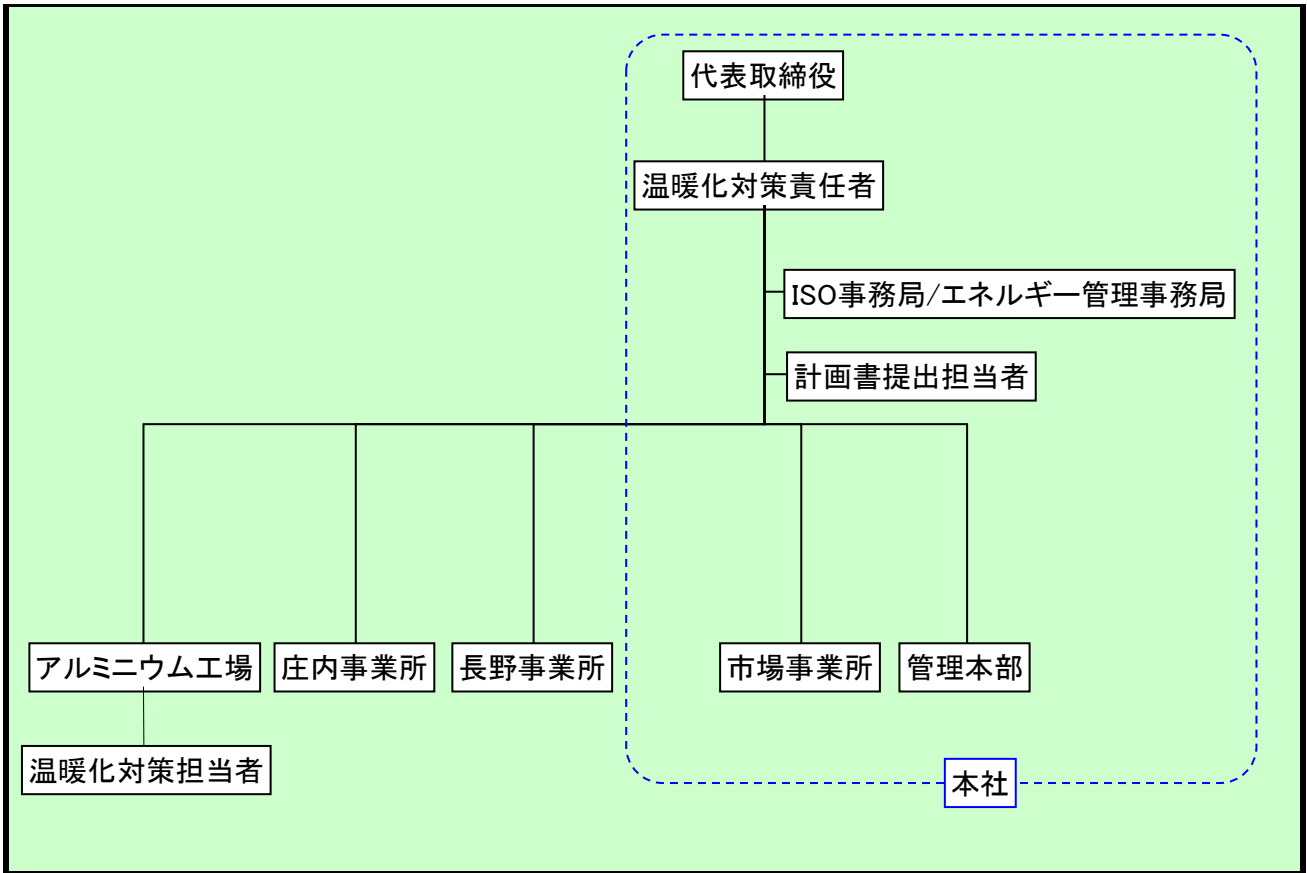
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ				
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場 所	本社 管理本部（長野県松本市市場5-26）		
		連絡先	0263-27-1850（代表）		
		閲覧時間	通常稼働日の8：25～17：25		
<input type="checkbox"/>	その他				

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001活動の一環として、エネルギーの削減・管理を実施する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ISO代表者会議 (年4回)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,394	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	4,375	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	4,262	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	省エネ法のエネルギー原単位削減目標に合わせ、年平均1%、3年間で3%の削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	4,274	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,249	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	2.73	%	削減率		%		6.1
排出量等の増減理由	アルミニウム工場にて平成29年8月に溶解炉用集塵機3基中1基をインバータ化し、不要となった1基を同年9月に撤去したことにより、当該工場の電力使用量が基準年度比4.0%削減できた(残り1基はインバータ化済み)。また、平成29年4月及び6月にアルミ溶解炉2基に対して燃焼補助装置を設置したこと、年間を通して燃料や投入原料の温度管理を行ったことで、生産数量は基準年度比0.7%増加したが、A重油の使用量は14.6%減らすことができた。							
第二年度	排出量	4,189	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	4,169	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	4.66	%	削減率		%		8.9
排出量等の増減理由	アルミニウム工場において前年度に実施した施策の効果に加え、アルミ溶解用の燃料に占めるA重油の割合を減らしており、アルミ二次合金地金の生産数量は基準年度比で2.6%増加しているが、A重油使用量は20.7%減らすことができた。A重油起源の二酸化炭素量は、当社のエネルギー起源二酸化炭素の約3割を占めており、A重油使用量の削減がエネルギー起源二酸化炭素の排出量削減につながっている。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,050	t-CO ₂	生産数量	21.84	単位	千t	
28年度	調整後排出量	7,050	t-CO ₂	基準原単位	322.80	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	6,838	t-CO ₂	目標原単位	313.11	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	非エネルギー起源の温室効果ガスは再生油（廃油）の燃焼によるもの。再生油を使用しているのはアルミニウム工場のみであり、生産量の増減によって総排出量も変化する。生産工場であることから、総排出量はあくまで目安とし、主に原単位での削減を目標とする。 (※排出係数を誤っていたため、平成29年度報告時に基準排出量及び目標排出量、目標原単位を訂正)							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	6,999	t-CO ₂	生産数量	22.00	単位	千t	
	調整後排出量	6,999	t-CO ₂	原単位	318.14	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	0.72	%	削減率	1.44	%		
排出量等の増減理由	平成29年4月及び6月にアルミ溶解炉2基に対して燃焼補助装置を設置したことと、年間を通して燃料や投入原料の温度管理を行ったことで、生産数量は基準年度比0.7%増加したが、再生油の使用量は0.7%減らすことができた。 なお、A重油を含めた燃料全体の使用量も基準年度比で3.1%の削減となっている。							
第二年度	排出量	7,130	t-CO ₂	生産数量	22.40	単位	千t	
	調整後排出量	7,130	t-CO ₂	原単位	318.30	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(1.14)	%	削減率	1.39	%		
排出量等の増減理由	生産数量が基準年度比で2.6%増加したため、再生油の使用量も基準年度比1.1%増加したが、前年度に実施した施策の効果もあり、原単位では基準年度比1.39%の削減となっている。ただし、エネルギー使用量及びコスト低減の観点から、燃料全体に占める再生油の割合を増やしており、前年度より削減率が低下してしまった。（A重油使用量：再生油使用量…基準年度17%：83%、平成29年度15%：85%、平成30年度14%：86%）							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	359	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー消費原単位の管理	29～31	10		
2	エネ起	320103 燃料の管理	29～31	30		
3	エネ起	320104 バーナーの定期的な点検、清掃 及び整備の実施	29～31	10		
4	エネ起	320101 空気比の設置業者による管理	29～31	10		
5	エネ起	360799 集塵機の更新、インバータ化	29	40	29	50
6	エネ起	380701、380752 ランプ交換時節電型に 交換、LEDの採用	29～31	5		
7	その他 ガス	再生油の温度管理	29～31	10		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k W	448	0	448	448	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	19		25	20	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	6	4,394	6	4,274	6	4,189		
合計	6	4,394	6	4,274	6	4,189		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	7,050	6,999	7,130	
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	7050	6999	7130	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	13	13	13	
合計	13	13	13	0
自動車総数	49	50	47	
次世代車導入割合	26.5	26	27.7	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	最短ルート設定、製品納入の復路で原料回収を行うなど、効率的な輸送体制を組んでいる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃油（再生油）調達によるエネルギー使用量の削減。 太陽光発電施設（売電用）の管理。
第一年度実績	廃棄物の削減。 環境対応商品の拡販。
第二年度実績	廃棄物の削減。 環境対応商品の拡販。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	長野事業所と市場事業所製造課で蛍光灯をLED化。アルミニウム工場の溶解炉用集塵機1基を更新し、インバータ化。市場事業所製造課のエアコンを省エネタイプに更新。	260
その他	なし	